

ポール・スウィージー

資本主義発展の理論

Paul M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, Second Printing, 1946.

吉田義三

I

スウィージーの『資本主義発展の理論』第10章(實現恐慌)は次の言葉で結ばれている。

本章の説明が、これまで多くのマルクス主義経済学者をして過少消費説を全恐慌問題の一面——しかも極めて重要な一面——として承認することを妨げてきたところの疑義と躊躇とをとり除くことに役立つならば幸いである、と(p. 186)。スウィージーによれば、恐慌は二つのタイプに分たれる。(1)は「利潤率低下傾向に伴う恐慌」であり、(2)は「實現恐慌」である。理論としてはこの二つは抽象の段階を異にするものであり、(1)はあらゆる商品がその均衡価値(生産価格)において販賣されるということを前提として分析されるものであり、(2)はその前提を捨て収益性の低下の原因を市場あるいは實現の過程に求めるものである。(1)によりては恐慌は有効需要不足の結果ではなくしてむしろその原因であると考えられるのであるが、(2)においては逆である。そして(1)の前提を去って、「収益性の低下が既に不均衡の兆候である」(p. 146)ところの「實現恐慌」を分析することによって恐慌を資本主義の *memento mori* として理解することが可能となる。「實現恐慌」も二つのタイプに分たれる。(1)は諸生産部門間の「不比例」(disproportionality)から生ずる恐慌であり、(2)は大衆の「過少消費」から生ずるものである。そしてこの二つも同様な意義をもつのではない。不比例は常に恐慌の可能的な原因であり、その基本的原因の如何を問わず、殆んどあらゆる恐慌において併發的な要因である。……しかし資本主義の無計畫性から生ずる不比例は、その性質上一般的法則の形において説明され得ないものである(pp. 157-8)。かくしてスウィージーはこれを以て第二次的な意義をもつものにすぎないとする説に賛成する。

スウィージーの「過少消費から生ずる恐慌」分析は、ツガン・バラノフスキーを批判することから始まる。最も

徹底的な不比例説の主張者であり、従つてまた徹底的な過少消費の批判者であるツガンは、スウィージーによれば、消費と恐慌との間の關係に關する、マルクス自身の斷片的かついくらか曖昧な説明を解釋するための「最上の鍵」を無意識のうちに提供している(pp. 101-2)、という。スウィージーは先ず再生産表式分析からツガン批判を始める。スウィージーの再生産の均衡條件、——

$$C_2 + Sac_2 = V_1 + Sc_1 + Sdc_1 + Sav_1$$

Sac は剰余価値のうちの不變資本の蓄積に當てられる部分、 Sav は同じく可變資本の蓄積にあてられる部分、 Sc は資本家の消費に當てられるもので前期と同一水準の消費分、 Sdc はその消費の増分を表わす。括弧に包まれた部分は單純再生産の範圍を示す。ところでツガンによれば、生産が比例的に分割されている限り、消費がいかに低下しようとも過剰生産は生じえないというのであるが、スウィージーによれば、表式分析は「一見して」それが誤りであることを示しているように「みえる」。何故なら、もし兩部門の資本家がほぼ同一の率で蓄積するとすれば、均衡は兩部門が同一步調で擴大する場合にのみ維持され得るものであることを再生産表式自體が示しているように思われるからである。そしていうまでもなく第二部門の擴大は消費の増大を必然的に意味する。いま社會的消費が不變の場合の擴大再生産の表式をつくってみよう。この場合 Sdc および Sav はゼロである。その再生産表式、——

$$I \quad C_1 + V_1 + Sc_1 + Sac_1$$

$$II \quad C_2 + V_2 + Sc_2 + Sac_2$$

均衡條件は次の如くなる、——

$$V_1 + Sc_1 = C_2 + Sac_2$$

ところが、さきにみた如く、 V_1 、 Sc_1 および C_2 は單純再生産の範圍に屬するものであって、いかなる場合にも、

$$V_1 + Sc_1 = C_2$$

でなければならない。とすれば、 Sc_2 はゼロでなければならない、換言すれば、第二部門には何らの蓄積も生じ

ない。「これはさきの假定に反するから、かかる場合は不可能であると結論せざるを得ないようにみえる」(pp. 166-7)。

しかしこれはそう「みえる」だけであって、表式分析の視角からスキーヤーがツガンを批判し盡したと考えてはならない。小原敬士氏はそのスキーヤー恐慌論の紹介(『マルクス主義恐慌理論と近代景氣理論』、季刊『理論』第2號)においてそう解釋されているが、恐らくこれはスキーヤーが“might appear”とか“seem”とかいう語をつけているのを見落されたためであろう。右の引用に引續いてスキーヤーは次の如く述べている。しかしその結論はほんとうは再生産表式の組立におけるある不柔軟性から生じている。というのはわれわれは、前期に充用された資本および労働が何一つ一部門から他部門へ移動し得ないということを暗に假定していたのである。この假定を捨てるならば、新たに蓄積された不變資本のあるものは各々の部門に入ってゆきうるし、他方可變資本のあるものは(それが支える労働者とともに)第二部門から第一部門へ移されることが出来る。適當な比例が維持されるならば、結局第一部門の生産はここではより多くの労働と生産手段とが雇傭されるために擴大し、他方第二部門の生産は、労働の減少が不變資本の使用増大によって正確に相殺されると、不變に止まるということになるであろう。社會的總資本の有機的構成は高度化し、生産手段の生産は消費財の生産に比し相對的に増大する。同様にして消費財生産が絕對的にも減少するのに生産手段生産が増大しゆくことを示す擴大再生産表式を作製することができる、と。

明らかに、スキーヤーはツガンの再生産表式およびそこから展開される彼の推論の過程自體を多くの論者の如く、「異常」であるとか不合理であるとかいって批難しようとしているのではない。生産と消費との相互依存性を否定する點においてツガンほど極端なものは殆んどないが、「その論理的不一貫性の故を以てツガンを批難することは不可能である」といっている(pp. 168-9)。彼の推論はその最も單純な形にセンジつめると次の如くなる。即ちもし生産の比例的配分が擴大再生産のための均衡條件の示す通りに的確に行われるならば、供給と需要とは正確に一致せねばならないということである。このことは、再生産の均衡條件なるものが、供給と需要との一致の假定から誘導されたものであることを想起するならば、別に驚くべきほどのことではない。それは一種の同意反覆に他ならないであらう(p. 166)とスキーヤーはいう。つまり、再生産表式の分析から演繹されるツガンの理論は、供給と需要との一致という前提の上に進

められているのであり、労働者が最後の一人に至るまで減少した資本家の消費が制限されていて社會的消費がどこまでも絕對的に減少しても、社會的生産の比例的配分が與えられている限り過剰生産は生じ得ないという彼の結論は、この前提の下においてはむしろ當然の論理的歸結でなければならないであろう。

ところで社會的消費の制限の下においては、社會的生産物の愈々より大なる部分が生産手段よりなり、しかもその増々より大なる部分が生産手段生産の擴張に投ぜられること、即ち生産のための生産、蓄積のための蓄積が行われることによって供給と需要との一致が可能となるが、ツガンはかかることが自明的に現實に可能であるとして、その表式分析から演繹される歸結を現實世界の再生産構造を表わすものとする。ここに彼の飛躍が存在するわけである。従ってここから積極的なツガン批判が始まるわけだが、その前にスキーヤーは在來のツガン批判の諸文献の要點を一瞥する。

コンラード・シュミット、カウツキー、ローザ・ルクセンブルク、ボードン、ヒルファーディング、ブハーリン等についてみた後に、その諸批判を次の如く要約する。これらすべてのツガン理論の背後には、生産過程はその歴史的形態の如何を問わず人間的消費のための財の生産の過程でありまたそうでなければならぬという唯一の觀念が存在する。この根本的事實を無視しようとするところみは、現實からの飛躍を意味し、従って理論的破綻に陥らざるを得ない。この點についてはすべての意見は完全に一致している、と。しかし、とスキーヤーは反問する。これは資本家的生産の目的が消費ではなくてむしろ價値の増殖であるというマルクス自身の繰り返し述べた見解と矛盾しないであろうか。解答は、使用價値生産の「自然的技術的過程」としての生産の目的と、交換價値増殖の一つの歴史的形態としての資本主義の目的との間の矛盾が存在するという認識のなかに求めらるべきである。この矛盾は存在するだけではない、それはそこから他のあらゆる諸矛盾が究局的に發生する資本主義社會の基本的な矛盾をなす。そしてスキーヤーによれば、傳統的經濟學は資本家的生産の主觀的目標と生産一般の客觀的目標、即ち效用の増大とを同一のものと考えるところになってこの矛盾を無視または否定しようとするところみは、ツガンは交換價値の無制限な増殖が生産一般の目的と兩立し得るという逆の想定方法を採用した、というのである(p. 172)。スキーヤーはここで價値増殖過程としての「生産のための生産」と使用價値の生産過程としての「消費のための生産」との矛盾を指摘し、資本制生産における生産と消費との關係とをかかる

矛盾において理解することを以て「最上の鍵」と呼んでいるのであろう。しかしそれは「鍵」であっても、それによって再生産の不均衡がいかにして形成されるかが具體的に明らかにされるのでなければ、経済理論としては未だ極めて抽象的であって何ごとをも説明しないのに等しいであろう。多くの過少消費論者がこの「鍵」を有効に使用することによつてその理論を積極的に具體化し得なかつたことが、過少消費説への不信を招くこととなつた根本的原因だとスキージャーは考えるわけだが、それでは彼はどうその理論を積極的に發展するか。

II

「鍵」はマルクスによって既に與えられているのだからスキージャーの任務は、「獨創的」な過少消費理論をつくり出したり、マルクスの理論を修正したりすることにあるのではなく、むしろマルクスの不完全な部分を「補完」することになる。過少消費説の眞の課題は、とスキージャーはいふ、資本主義が消費財の生産能力を消費財需要よりもより急速に擴大する内在的傾向をもっていることを示すことにある。云い換えると、消費財の潜在的な供給と潜在的な需要との間の関係を歪めるような方向において資源を利用する傾向が存在することを示さねばならないということである (p. 180)。具體的にいうと、この傾向とは次の如くである。

價值増殖欲は資本をして可能なる限り多くの利潤の獲得とその可能な限り大なる部分の蓄積とに驅り立てる。かくて剰餘價值に比例して蓄積は増大し、投資(不變資本の蓄積)は蓄積に比例して増加する。他方消費も亦増大するが、資本家の消費の増加は總剰餘價值に比例しては増大しないし、他方また賃金の増加の總蓄積に占める割合も低下する。従つて消費の増大率(總消費に對する消費の増分の比率)は生産手段の増加率(總生産手段に對する投資の比率)に比して相對的に低下するということになる。換言すれば、消費の増大率の生産手段増大率に對する比率は低下する。これが「資本家の行動の特有の型から論理的に生じてくる結果」である (pp. 181-2)。資本制生産にはもう一つの側面がある。即ち使用價值生産の「自然的技術的過程」としてのそれであり、かかるものとしては生産手段の量(それが完全に利用されるものと假定する)と消費財生産との間には一定の関係が存在せねばならぬことが明らかである。この関係は生産手段ストックの變化(投資)と消費財生産の變化との間にも同様に存在せねばならない。この関係は基本的には生産の「技術的性格」によって決定されるものであり、従つて生産方法の進歩につれて變化しうるものではあるが、相

當高度に發達した資本主義經濟においては著しく高度な安定性をもっていると考えられる。換言すれば、生産手段のストックの特定率の増大は長期的には生産のほぼ同様な増大率を一般的に伴うように思われる。これに基づいて生産手段ストックと消費財生産との間の技術的に決定される関係はコンスタントであると想定することが許されるであらう。そこでもし均衡状態から出發するならば、特定率の生産手段の増加は同率の消費財生産の増大を伴うことになるであらう。いい換えると、消費財生産増大率の生産手段増大率に對する比率はコンスタントである。この結論は生産を消費のための有用財生産の「有機的かつ同時的な過程」と考えることから導き出される (p. 182)。

この二つの命題は過少消費説の「エッセンス」をなすものであり、資本制生産の基本的矛盾がこの二つの命題の間の矛盾として捉えられたわけである。第一の命題より、 $\frac{\text{消費の増大率}}{\text{生産手段の増大率}}$ の不斷の低下が生ずることが、第二の命題からは、 $\frac{\text{消費財生産の増大率}}{\text{生産手段の増大率}}$ が少くともほぼ安定的に維持されることが示されるのだが、明らかにこの二つから消費増大が消費財生産の増大よりもおくれる内在的傾向の存在することが誘導される。この傾向は恐慌もしくは沈滞、乃至はその兩者となつて現われる (p. 189)。

以上がスキージャーの「過少消費への傾向」についての理論の骨格のかなり詳細な紹介である。第10章附録としてその代數式による展開がこころみられているが、ここでは省略する。最後にスキージャーは恐慌の原因としての「過少消費」と「不比例」との關聯について一言する。スキージャーによれば、この兩者はツガンの如く相對立せしめらるべきではない。何故なら過少消費はまさに不比例の一つの特殊な場合——即ち消費財需要の増大と消費財生産能力の増大との間の不比例——に他ならないから。しかしこの不比例は、ツガンの考えたのとは異つて、資本主義の無政府的な性格から生ずるのではなくして、「資本とその自己増殖とが生産の出發點および終着點、動機および目標として現われる」(『資本論』)とこころの資本主義の内的性質から生じる。そしてスキージャーによれば、この一般的な関係を正確に理解したのはレーニンとブハーリンであるといつて、消費が生産諸部門間の比例の一つの要素であるという兩者の言葉を引用する。ただ彼等の説明はマルクスと同じく原理的には正しいが、斷片的であり不完全である。これに最初に引用した結びの言葉が續くのである。

周知の如く、過少消費説に對しては、現實には過剰生

産がむしろ生産手段のそれとして生ずることを説明し得ないこと、恐慌または沈滞が周期的なものとしてではなく慢性的なものとして理解されざるをえなくなること、等の批難がある。スキージーはかかる批判に対する解答を準備することを忘れない。先ず第一の點について。實現の困難が消費需要量の制限性に基因するということは、しかし乍ら必ずしも生産の低下が先ず消費財生産部門に生ぜねばならないということを意味しない。何れの部門に先ず現われるかは、生産手段生産と消費財生産との間に存在する関係の形態に依存する (p. 176)。このことを別の個所では次のような數學的な表現で述べている。さきにかかげた二つの比率 (生産手段増大率に対する消費の増大率および消費財生産の増大率の比率) の双方において、分子と分母とは他者に加えることなしには一者から差引くことはできないという風な函數關係にあるから、生産手段の供給がその需要を超過するという傾向について語ることも同様に論理的である (p. 183)。と。第二の批判點について。彼は常に「過少消費への傾向」という言葉を用いるのであって、それは常に存在するが、「反對に作用する諸力」によって全部的にか部分的にか相殺されるのである。この「反對に作用する諸力」の分析が第 12 章「慢性的不況？」の課題をなすが、それは彼によれば次の二つの範疇に屬する五つである。生産手段の増大率に對しての消費の増大率を高める効果をもつものとして、(1) 人口増加、(2) 不生産的消費、(3) 國家支出。第二の範疇は生産手段の不比例的な増大からその經濟的に破壊的な結果を奪うもの、これに屬するものは、(4) 新産業、(5) 錯誤投資 (pp. 217-8)。しかしこれら諸力の作用が具體的にいかようなものであれ、經濟構造自體の内部的な問題としては「過少消費」は單なる「傾向」ではなくして恒常的な状態であると考えられざるを得ないであらう。過少消費への傾向が資本主義に内在的であり、生産諸力の部分的な非利用によつてのみ一應解決されうるものである以上、「不況は資本制生産が常にそこへ向っているノルムだと云えるだらう」(p. 217) と述べている。これがスキージーの發展理論の根本觀念をなしているように思われる。

III

この邊でスキージーの過少消費恐慌論の核心をなす諸概念を検討してみよう。先ずさきの第一の命題「消費増大率の生産手段増大率に對する比率の低下。」これは慣用語を以てすれば、社會的總資本の構成の高度化、および消費の増加が消費財需要の従つてまたその生産の増加を生産手段の増加が生産手段の生産増加を意味するから

結局第一部門の擴大率に對しての第二部門擴大率の低下、即ちかかる形での生産部門間の不均等な發展ということである。従つてこれは自明的なことから屬する。第二の命題「消費財生産増大率の生産手段増加率に對する比率はコンスタントであること。」ここに彼の理論の謂わば死活を制する問題が存在するように思われる。この場合の生産手段 (のストック) も當然に社會的總生産部門にとっての生産手段をさしていると考えねばならない。しかしいうまでもなく、消費財生産に参加するのは消費財生産部門の生産手段のみであり、資本構成の高度化と生産手段生産部門の不均等な發展とにつれて機能生産手段の愈々大なる部分、従つてまた第一部門生産物の増々増大しゆく部分は第一部門において使用されることになるのであって、この部分は消費財生産とは直接的には無關係である。またかりにこの場合の生産手段を第二部門のそれに限定するとしても、その増大率と消費財生産の増大率とは相異った大さで變化する。例えば第二部門の生産物の價值と價值構成が $3c + 1v + 1m = 5$ から $4c + 1v + 1m = 6$ に變化したとすれば、C の増大率は 33%、生産物價值の増大率は 20%、更にこれが $5c + 1v + 1m = 7$ になつたとすれば、C の増大率は 20%、生産物價值のそれは 16% であり、従つてまた兩者の比率は 60% から 62% に變化する。それではスキージーは何故に生産手段の量と消費財生産との間に一義的な關係が存在せねばならないと主張し得るのであるか。彼はこの關係が生産の「技術的」性格によって決定されるものであることを認め、従つて生産方法の變化に應じて變化するものであることを認めながら、「かなり高度に發達した」(reasonably well-developed) した資本主義經濟では、「著しく高度な安定性」(remarkably high degree of stability) が見出されるという。これは “such evidence as we have” が強く示唆するというのであるが、その意味は多分高度資本主義國の經驗的事實から自明的であるということであらう。しかしこれは事實がかりにそうであるとしてもどこまでも理論的に論證されねばならない問題であつて、逆に經驗的事實の上に理論が構成さるべきではない。生産方法の變化に伴つて右の關係は變化するとすれば、「高度資本主義經濟」ではその進歩が停滯的になつたということであらうが、必要なことは何故にそれが停滯的になつたかということを生産蓄積過程の問題として理論的に説明することであつてその逆ではない。また彼は右のことを「長期的には」(over long period) 生産手段増大率と消費財生産の増大率とは一般的に「ほぼ等しい」(approximately the same) だらうといっているが、この「長期的」という意味には

「高度資本主義」の段階ではという限定がつけられねばならないであろう。

生産方法の進歩、資本構成の高度化を前提する限り、生産手段増大率と消費財生産増大率との間の一般的な均等もしくは両者の比率の安定ということは、論理的におかしいであろう。少くともその増大率をともに価値におけるそれと解する限りそうである。更にその所謂生産手段を単に消費財生産のための生産手段に限定することなく、總生産のそれについて考えるならば、右の「均等」もしくは「安定性」の概念は愈々支持しがたいものとなるであろう。かりに消費財生産においてその生産の増加率とそのための生産手段の増加率とが一致するとしても、そのことと消費増加率の生産手段増加率に対する相対的低下とから直ちに消費財の過剰生産を導き出すことは困難であろう。何故なら生産手段の増加とは常に必ずしも消費財生産部門におけるそれを意味しないから。というのは、總體としての生産手段が増加しても消費財部門におけるそれが消費の増加分に一致するだけの供給増加をもたらすものにすぎない限り、消費財の供給と需要とは一致するからである。スキーヤーは単に生産手段というだけで、それがいかなる部門の生産手段であるかを明らかにしていない、というよりはむしろそれを消費および消費財生産に對比せしめることであって恰もそれが自明的に消費財生産のためのものであると考えている如くである。彼においては總生産手段と消費財部門のそれとが一緒にされている。ところが資本制蓄積における不均等的發展は生産手段のうち増々多くの部分が生産手段生産のために使用され、その増加分の愈々大きな部分が第一部門に投資されることを意味し、またこのことによって供給と需要との一致の維持が可能にされている。「典型的な資本家の行動の型」によって進められる投資とは常に必ずしも消費財部門への投資を意味しないこと、従ってその投資率はそれに比例する消費財生産の増加を必ずしも意味せず、消費需要の増加率がこの投資率よりもはるかに低くとも後者は「消費増加が要求する投資率」と等しい場合があり得るのである。このことはスキーヤーが考える如く「國民所得の増大率が上昇している」(pp. 188-9) 場合に限定されることなく一般的にい得るであろう。

消費制限の下における資本蓄積は必然的に不均等に行われざるを得ず、従って資本蓄積の可能性を承認するということは不均等的蓄積(投資)の可能性を認めることとならざるを得ない。もしこれを認めるならば、スキーヤーの如く二つの命題の間に直接的な矛盾関係を見出すことは困難となるであろう。彼の如く価値増殖過程と使

用価値生産過程との間に直接的な對立関係のみを求めるとなれば、理論的には価値増殖過程従って蓄積は不可能となり、資本主義發展はありえないということになる。もとよりこの矛盾は、彼のいう如く、資本制生産の基本的な矛盾であり、資本蓄積はこれによって攪亂されざるを得ない。しかしその攪亂もしくは不均衡という場合には、既に蓄積の均衡的展開が論理的に前提されておらねばならないのであって、基本的矛盾はこの均衡的展開に伴ってそれを通じて發現し以て不均衡を生ぜしめるものと考えられねばならない。蓄積過程におけるその展開が具體的にどのような形とプロセスとにおいて行われるかを明らかにすることが、實は實現=恐慌理論の基本課題であり、理論の眞の「補完」もしくは具體化であろう。そのためには、何よりも先ず基本矛盾とその展開過程についてのより具體的な理解が必要であろう。マルクスおよび在來のマルクス經濟學者の生産と消費との関係についての分析は、彼のいう如く斷片的であり、また多分に抽象的である。しかし少くともマルクスにおいてはそれを解く「鍵」は與えられていた。ところがスキーヤーにおいては、「消費のための生産」もしくは「使用価値生産」の面に重點がおかれすぎて、そのため「補完」が強いといえば一種の畸型化となってしまうといえないであろうか。少くとも彼は生産の消費からの「相対的獨立性」の概念のうちの「相對性」のみを強調するの餘り、むしろその「相互依存性」を生産の消費への「依存性」に變えてしまったといえないであろうか。それはとにかく、蓄積従ってまた恐慌の問題の核心は投資の問題であり、不均等な投資を可能ならしめる条件が何であり、それが現實にいかにして不可能となるかということを経理的に明らかにすることである。この點についての立入った分析は、残念乍ら本書には見出せない。第12章以下の分析は、極めて興味ある研究だが、謂わばそれは與件の分析であり、その意味で必ずしも理論そのものの「補完」たり得ないように思われる。

ツガンの結論を以て一つのトウトロギーにすぎないというスキーヤーの指摘は卓見である。ここから恐慌分析としての實現の理論が所謂再生産の條件の分析に局限されることなく、いかにして生産手段および消費資料の實現が可能であるかという、前提そのものの究明に入らねばならないことが明らかとなる。言い換えると、生産部門間の再生産の條件としての「比例關係」のみでなく、全生産物の就中第一部門の投資に向けらるべき生産手段の需要供給の關係が問題とされねばならない。即ち「比例關係」はこの全體の問題の一部分であつて、逆に有效需要の問題がすべて「比例關係」の問題の一要素をなす

のではない、ということが明らかになるであろう。ところが、スキージーがレーニンやブハーリンに従って、彼が第一義的な意義を認める過少消費を「不比例」の一つの特殊な場合であるといっているのはどういうことであろうか。尤も彼のいう「不比例」としての過少消費とは、消費財の生産増大と消費需要の増大との間の「不比例」即ち不一致のことであり、従って彼はこの「不比例」という概念を一般的な需給の不一致という意味に理解しているように思われるが、彼が過少消費と不比例との関係を正確に理解しているものとして引用するレーニンとブハーリンとにおいては、「不比例」とは明らかに生産部門間の関係である。消費を以てこの意味での比例関係の一要素と見做すことは、論理的には恐慌の原因として「不比例」に第一義的な意義を認める「不比例説」たらざるをえなくなるのであるが、この間の論理的矛盾をスキージーはどう解釋しているのであろうか。「實現の諸條件は相異なる生産諸部門間の比例関係と社會の消費力とによつて制限されている」(『資本論』第三卷第三篇)という言葉から、實現理論は二つの陣營に分裂したが、しかし安易な綜合からは理論的には殆んど何らうるところはないであろう。

實現を規定するものは、消費と投資と比例関係とであ

り、 $C_2 + Sac_2 = V_1 + Sc_1 + SAc_1 + Sav_1$ という比例関係は消費財の供給と需要との一致の条件を示すのに充分な条件であつても生産財のそれについては必ずしもそうでないとなれば、問題は投資と消費もしくは比例関係とであり、單なる蓄積もしくは投資一般ではなくして不均等な形をとらざるを得ない投資と消費との関係を追跡することが必要となる。問題は最早供給と需要との一般的な一致を前提とした、その意味で抽象的な再生産の条件の分析ではなくして、現實過程の分析に入るのであるが、この場合にも部門分割の再生産表式を使用することが強く要請されるのであって、スキージーが分析を再生産表式の検討から進め乍ら、先に進むにつれて問題が具體的なものになるにつれて表式から遠のいてケインズの表現に終っているのは彼も亦問題の所在を明確に把握しなかつたことを示すことの一つの現われではなからうか。

附記。もう少し全面的な紹介と批評を行う豫定のところ、紙數の関係上以上で擱筆する。スキージーの意圖はむしろ今後の展望にあるように思われ、従つて國家の經濟發展における役割の問題が決定的な意義をもつことになるのであるが、獨占とからみ合った國家機能の極めて重要なスキージーの分析の批評は残念乍らまたの機会に譲らねばならない。

シイモア・ハリス編

『アメリカ資本主義を救う道』

— S. E. Harris. ed., Saving American
Capitalism. 1948 —

小原敬士

I

この書物は、その副題「一つの自由主義的經濟計畫」が示しているように、チェスター・ボウルズ (Chester Bowles) 以下、ほぼかつてのニュー・ディーラーズの系統に屬する二十四人の經濟學者や社會思想家の資本主義的社會改良に関する論文を、ハリス教授のすぐれた手腕によって巧妙に編集したものであるが、私はこの書物を手にしたとき、ハリス教授の序文が1948年9月に書かれていることを見出して興味をそそられた。というのは、1948年9月というのは、ほぼアメリカの戦後インフ

レーションが絶頂に達したときであるからである。周知のように、戦後アメリカの經濟情勢は1946年7月以後、物價統制を緩和乃至撤廢して以來、インフレーションの傾向を示し、昨年八月の物價指數 (1926年 = 100) は169.8という戦後最高の水準に達した。そのような戦後インフレは特に勤勞生活者にとっては生活の壓迫であり、従つてトルーマン大統領は1947年末以來、過度のインフレ傾向に對して警告を發し、増税その他のインフレ對策を提案していたけれども、産業資本にとっては、それはむしろ歓迎すべき出來事であり、従つて當時の經濟界においては、自由經濟原理を謳歌し、統制經濟に反對